

総務委員会

市職員の給与に関する条例の一部改正

問

- ① 条例改正による人件費への影響額は。
② 勤務成績が特に良好である場合の判断基準は。

答

(総務課)

- ① 該当職員が47名で、推計で年間91万672円の人件費削減となる。
② 毎年度、上半期と下半期に分けて、実施している人事評価が判断基準となっている。したがって、前年度の下半期及び次年度の上半期の人事評価結果で、ともに勤務成績が特に良好である職員が昇給の対象となる。

地域おこし協力隊員関連経費

問

- ① 協力隊員に係る来年度

予算の見込み及び財源は。

- ② 協力隊員の募集要件は。

答

(まちづくり創造課)

- ① 1人当たり月額で賃金16万6000円、住宅借上料5万円、駐車場借上料30000円をそれぞれ予算化する予定である。財源は一般財源であるが、国への事業実施報告後、特別交付税に算入される。
② 地域要件としては、3大都市圏または都市地域からの募集に限られる。

消防分団本部詰所

問

用地・建物すべてを市が負担しているが、今後においても方針は変わらないのか。

答

(防災安全課)

分団本部詰所にあっては、すべてを市が負担し、

それ以外の詰所では、建物は市が負担する方針に今後も変わりはない。



移転予定の第6分団本部詰所 (中山町)

農業振興センター内ネットワーク工事

問

センター内のネットワーク構築の工事概要は。

答

(まちづくり創造課)

情報系パソコン10台、基幹系パソコン2台の設置及びネットワーク接続の工事予定である。

民生文教委員会

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

問

- ① この条例が制定されると市民生活にどう影響するのか。
② 災害時の食料等の備蓄日数について、施設に対しての指導は。

答

(長寿介護課)

- ① 国の法律にかわり制定するもので、内容的にはさほど変わっていないが、各事業者に対し、災害時における対策として、地域の団体と施設の連携体制の整備をする。また、定期的な避難訓練や食料等の備蓄に努めるなどの項目を新しく追加した。
② 日数は具体的に決めていないが、今後、防災安全課と相談した上で、施

設に対して指導を行う予定である。

小規模多機能型居宅介護施設

問

現在建設中の施設の完成時期と主な概要は。

答

(長寿介護課)

工事完了が平成25年2月20日で開設予定日が3月1日である。

ショートステイサービス7床を併設しており、サービス全体の利用定員の登録上限は25人である。



建設中の介護施設 (米湊)